

II 教育活動

1 大学院の研究教育

(1) 学生（院生）の受入れ

a 学生募集活動

国公立大学（経営及び情報関連学科を中心に約260大学）、在日大使館（アジア諸国を中心として10の大使館）などに願書の配付、告知をして9月上旬から9月中旬に第Ⅰ期募集を行い、9月下旬に入学試験を実施している。また、2月中旬に第Ⅱ期募集を行い、2月下旬に入学試験を実施している。

なお、学生募集に関する活動として、一般雑誌、新聞等に広告を掲載するなどの広報活動も併せて行っている。

b 入学者選抜の方針、実施状況

受験資格は次のとおりである。（平成11年度）

〔一般〕以下の①～⑤のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者又は平成11年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は平成11年3月までに修了見込みの者
- ④ 文部大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ⑤ 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

〔社会人〕以下の①と②いずれの条件も満たす者

- ① 企業・官公庁において、平成11年4月1日の時点で1年以上の実務経験を有する者
- ② 下記のア～オのいずれかに該当する者

ア 大学を卒業した者

イ 学校教育法第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者

ウ 外国において学校教育における16年以上の課程を修了した者

エ 文部大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

オ 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

入学者の選抜は、出願書類（出身学校の成績、健康診断書、推薦書）、外国語（一般のみ）、論文（小論文）、面接（口述試験）を総合して判定する。

大学院入学者選抜方法改善の推移（開設年度から）

平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接	＜一般＞ 外国語 （英語） 論文 面接
		＜社会人＞ 小論文 面接	＜社会人＞ 小論文 面接	＜社会人＞ 小論文 面接	＜社会人＞ 小論文 面接	＜社会人＞ 小論文 面接	＜社会人＞ 小論文 面接

c 学生定員充足状況（入学定員，入学者数，収容定員，現員）

学生定員等の充足状況は以下のとおりであり，完成年度以降現在まで，収容定員を充足していない。

今後とも，本学卒業者の取り込みや学外にむけての広報活動の充実が望まれる。

（単位：人，各年5月1日）

経営情報学 研究科	年度	入学定員 a	入学者数 b	充足率 b / a	収容定員 c	現員 d	充足率 d / c
経営情報学 専攻 (修士課程)	平成4年	15	5	0.33	30	5	0.17
	平成5年	15	6	0.40	30	11	0.37
	平成6年	15	17	1.13	30	23	0.77
	平成7年	15	12	0.80	30	28	0.93
	平成8年	15	14	0.93	30	26	0.87
	平成9年	15	11	0.73	30	26	0.87
	平成10年	15	14	0.93	30	26	0.87

（注）1 経営情報学研究科の開設は平成4年度。（完成年度：平成5年度）

2 充足率は，少数点第3位を四捨五入。

d 入学試験状況（志願者数，受験者数，合格者数）

本大学院入試においては，平成6年度から社会人入試を導入したが，志願者数は開設年度から安定している。

平成10年度大学院の入学試験は，募集人員15人に対して志願者数27人，入学者数14人であった。志願者の中には女子1人が含まれている。

志願者27人，定員の1.5倍という数は，過去5年の平均志願者数が25人であるので，ほぼ平均的な数といえるが，大学院学生の倍増がいわれている今日，魅力ある大学院を目指し，志願者数の増加を図ることが望まれる。

志願者のうち，新規大卒者は18人で残る9人は既卒者であり，そのうち4人は，有職の社会人であった。ここ2・3年の入試結果から，大学を卒業後ストレートに本学大学院をめざす学生が増加しており，本来の機能である学部との継続教育機関としての役割が拡大している傾向がみられる。

本学を卒業してそのまま大学院進学を目指した志願者は12人で，残る15人は他大学出身者である。入学者では本学出身10人，他大学出身4人となっている。経済・会計系列を志願する学生が多いのは，税理士の資格取得の際の一部科目の試験免除のため，本学大学院を受験するケースが多いためと考えられる。このことから，今後系列の偏りを少なくする工夫が必要となっている。

また，情報処理系列及び情報理論系列の志願者については，本学経営情報学部からの進学者が多くなっている。

（単位：人）

経営情報学 研究科	年 度	一 般									社 会 人								
		志願者			受験者			合格者			志願者			受験者			合格者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経営情報学 専攻 (修士課程)	平成5年	8	0	8	8	0	8	8	0	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成6年	12	4	16	12	4	16	8	4	12	11	0	11	10	0	10	8	0	8
	平成7年	13	2	15	12	1	13	9	1	10	12	1	13	11	1	12	10	0	10
	平成8年	17	3	20	13	3	16	7	2	9	14	2	16	14	2	16	10	0	10
	平成9年	14	1	15	13	1	14	5	0	5	11	0	11	11	0	11	9	0	9
	平成10年	22	1	23	21	0	21	14	0	14	3	1	4	3	1	4	2	1	3

経営情報学研究科経営情報学専攻系列別入学状況

(単位：人)

系 列		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
経営 管理	一 般	2(0)	2(0)	6(2)	3(2)	3(0)	2(0)	5(1)	1(0)	1(0)	1(0)	2(0)	1(0)
	社会人	—	—	3(0)	3(0)	4(0)	2(0)	3(0)	1(0)	3(0)	3(0)	0(0)	0(0)
経済 ・ 会計	一 般	3(0)	2(0)	3(0)	1(0)	6(1)	2(0)	9(1)	2(1)	10(1)	1(0)	10(1)	3(0)
	社会人	—	—	7(0)	4(0)	9(1)	4(0)	9(2)	4(0)	7(0)	2(0)	4(1)	2(1)
経営 科学	一 般	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(1)	1(1)	4(1)	4(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	社会人	—	—	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
情報 処理	一 般	0(0)	0(0)	6(2)	5(2)	3(0)	0(0)	1(0)	0(0)	4(0)	3(0)	10(0)	7(0)
	社会人	—	—	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	1(0)
情報 理論	一 般	2(0)	1(0)	1(0)	1(0)	2(0)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
	社会人	—	—	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計	一 般	8(0)	6(0)	16(4)	10(4)	15(2)	6(1)	20(3)	8(2)	15(1)	5(0)	23(1)	12(0)
	社会人	—	—	11(0)	7(0)	13(1)	6(0)	16(2)	6(0)	11(0)	6(0)	4(1)	2(1)

注1 () 内は女子の内数。

2 入学者はその年度4月1日現在の人数。

● 在籍学生数

在籍学生数の状況は以下のとおりであり、各年度とも経済・会計系列の在籍学生が際立っている。

今後は、同系列の教育内容をさらに充実させる一方で、他系列への学生の取り込みについて積極的に対応する必要がある。

(単位：人、各年5月1日)

経営情報学研究科	年度	系 列	1 年			2 年			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
経営情報学専攻 (修士課程)	平成4年	経営管理	1	0	1	-	-	-	1	0	1
		経済・会計	2	0	2	-	-	-	2	0	2
		経営科学	0	0	0	-	-	-	0	0	0
		情報処理	0	0	0	-	-	-	0	0	0
		情報理論	2	0	2	-	-	-	2	0	2
		計	5	0	5	-	-	-	5	0	5
	平成5年	経営管理	2	0	2	1	0	1	3	0	3
		経済・会計	2	0	2	2	0	2	4	0	4
		経営科学	1	0	1	0	0	0	1	0	1
		情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		情報理論	1	0	1	2	0	2	3	0	3
		計	6	0	6	5	0	5	11	0	11
	平成6年	経営管理	3	2	5	2	0	2	5	2	7
		経済・会計	6	0	6	2	0	2	8	0	8
		経営科学	0	0	0	1	0	1	1	0	1
		情報処理	3	2	5	0	0	0	3	2	5
		情報理論	1	0	1	1	0	1	2	0	2
		計	13	4	17	6	0	6	19	4	23
	平成7年	経営管理	3	0	3	3	2	5	6	2	8
		経済・会計	7	1	8	5	0	5	12	1	13
		経営科学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		情報処理	0	0	0	3	2	5	3	2	5
		情報理論	1	0	1	1	0	1	2	0	2
		計	11	1	12	12	4	16	23	5	28

(単位：人，各年5月1日)

経営情報学研究科	年度	系 列	1 年			2 年			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
経営情報学専攻 (修士課程)	平成8年	経営管理	2	0	2	3	0	3	5	0	5
		経済・会計	5	1	6	7	1	8	12	2	14
		経営科学	3	1	4	0	0	0	3	1	4
		情報処理	1	0	1	0	0	0	1	0	1
		情報理論	1	0	1	1	0	1	2	0	2
		計	12	2	14	11	1	12	23	3	26
	平成9年	経営管理	4	0	4	2	0	2	6	0	6
		経済・会計	3	0	3	6	1	7	9	1	10
		経営科学	0	0	0	3	1	4	3	1	4
		情報処理	4	0	4	1	0	1	5	0	5
		情報理論	0	0	0	1	0	1	1	0	1
		計	11	0	11	13	2	15	24	2	26
	平成10年	経営管理	1	0	1	4	0	4	5	0	5
		経済・会計	4	1	5	3	1	4	7	2	9
		経営科学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		情報処理	7	0	7	4	0	4	11	0	11
		情報理論	1	0	1	0	0	0	1	0	1
		計	13	1	14	11	1	12	24	2	26

(注) 経営情報学研究科の開設は平成4年度。(完成年度：平成5年度)

f 入学者の出身大学・学部の構成

入学者の出身大学等は以下のとおりであり、関東を中心にその近県からの大学出身者が主である。また、留学生についてはアジア諸国の出身者がほとんどである。

なお、経済、経営、商学系統の学部や専攻からの出身者が主であることは、本大学院研究科の内容から当然であるが、法学系統の学部、専攻からの出身者も多い。

(単位：人)

区分	大学名	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合計
学 部	本学（東京情報大学）		4	1	8	4	12	29
	青山学院大学			1				1
	亜細亜大学			1				1
	茨城大学			1				1
	関東学院大学			1			1	2
	九州東海大学						1	1
	国土館大学	1						1
	駒沢大学		1					1
	産能大学	1						1
	城西大学		1					1
	大東文化大学		1					1
	千葉経済大学			1		1		2
	千葉工業大学	1						1
	千葉商科大学					1	1	2
	中央大学		1		1			2
	帝京平成大学					2		2
	東海大学		1	1				2
	東京農業大学		1					1
	東邦大学	1						1
	獨協大学						1	1
	長岡技術科学大学				1			1
	日本大学			1				1
	日本文化大学			1				1
	富士大学						1	1
	北海学園北見大学						1	1
	武蔵大学				1			1
	明治大学			1			1	2
	明治学院大学						1	1
	八千代国際大学					1		1
	流通経済大学					1		1
	早稲田大学						1	1
	海外の大学	1	3				3	7
大学院	朝日大学					1		1
	亜細亜大学					1		1
	神奈川大学		1					1
	城西大学				1			1
	大東文化大学			1				1
	千葉経済大学						1	1
	千葉商科大学						1	1
	帝京大学	1	1	1	2		1	6
	立正大学		1					1
	流通経済大学		1					1
合 計		6	17	12	14	12	27	88

g 外国人留学生の受入れ状況

本学大学院経営情報学研究科における留学生の受入れに関する状況は以下のとおりである。

(単位：人)

経営情報学専攻	平成5年度				平成6年度				平成7年度				平成8年度				平成9年度				平成10年度			
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
	15	1	1	1	15	5	4	4	15	3	1	1	15	7	4	2	15	1	1	1	15	5	3	3

(注) 入学定員は、専攻全体の人数で日本人・留学生を含む。

h 国籍別在籍留学生数

区 分	大学院経営情報学研究科				
	台 湾	韓 国	中 国	その他	計
昭和 63 年度	-	-	-	-	-
平成 元 年度	-	-	-	-	-
平成 2 年度	-	-	-	-	-
平成 3 年度	-	-	-	-	-
平成 4 年度	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
平成 5 年度	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
平成 6 年度	3(1)	1(0)	0(0)	2(2)	6(3)
平成 7 年度	2(1)	1(0)	0(0)	3(2)	6(3)
平成 8 年度	1(0)	1(0)	0(0)	1(0)	3(0)
平成 9 年度	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	3(0)
平成 10 年度	1(0)	2(0)	1(0)	0(0)	4(0)

(注) 1 各年度の5月1日現在の学生数

2 () 内は女子の内数

i 研究生の受入れ状況

各系列別の研究生の受入れ状況は以下のとおりであり、数的には決して多くない。

そうした中で留学生の数は比較的多く、留学生の受入れの手段として、研究生制度が効果をあげてきたことが伺える。

ただし、研究生として留学生を受け入れることについては、その選考の方法が簡便であることから、在留資格、受入れ時期等の点においていくつか問題点も生じている。

本学では、こうした状況の中、平成9年度から留学生の研究生受入れについては、本学大学院への進学を前提とした者に限って、年1回選考の上これを受け入れることにした。

今後は、本学が目指す本制度の趣旨を広く広報し、大学院への進学希望者の確保の手段と

しても効果をあげることが望まれる。

(単位：人)

経営情報学専攻 (修士課程)	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	計
経営管理系列	0	1(1)	1(0)	0	0	2(1)
経済・会計系列	0	0	0	0	1(1)	1(1)
経営科学系列	0	1(0)	1(0)	0	0	2(0)
情報処理系列	0	1(1)	2(2)	1(0)	0	4(3)
情報理論系列	0	1(1)	1(1)	1(1)	0	3(3)
計	0	4(3)	5(3)	2(1)	1(1)	12(8)

(注) 1 経営情報学研究科の開設は平成4年度。(完成年度：平成5年度)

2 研究生の受入れは平成6年度から実施。

3 受入れ数は各年度内の総数。(年度途中の受入れを含む。)

4 () は外国人留学生で内数。

j 学籍異動状況(修了者、留年者、休学者、退学者、除籍者)

学籍異動の状況は以下のとおりであり、完成年度以来、特に問題なく推移している。

なお、平成7年度の退学者1名は当該学生の家庭の事情によるもの、平成8年度の除籍者1名は入学手続き後すぐに入学辞退をしたものであり、平成8年度及び平成9年度の留年者1名は当該学生が論文作成のためだけに若干の時間を必要とした結果である。

(単位：人、各年度末)

経営情報学研究科	年度	修了者	留年者	休学者	退学者	除籍者	備考
経営情報学専攻 (修士課程)	平成4年	-	0	0	0	0	
	平成5年	5	0	0	0	0	
	平成6年	6	0	0	0	0	
	平成7年	16	0	0	1	0	
	平成8年	11	1	0	0	1	
	平成9年	14	1	0	0	0	
	平成10年	-	0	0	0	0	

(注) 1 経営情報学研究科の開設は平成4年度。(完成年度：平成5年度)

2 平成10年度は10月1日現在の状況。